

安全保障関連法案に反対する愛知東邦大学有志の声明

去る7月15日の衆議院特別委員会と16日の衆議院本会議で、第3次安倍晋三政権は安全保障関連法案を強行採決しました。各種世論調査で国民の6割が反対し、8割が説明不足と受けとめているだけでなく、憲法学者の9割以上が憲法違反だとして反対している中での暴挙です。私たちは憲法と民主主義を尊重する立場から強く抗議し、法案の撤回を求めます。

この法案は、日本を「戦争しない国」から「戦争する国」へと変え、戦後70年にわたる「平和と民主主義」を根本理念とする「くにのかたち」を根底からおびやかす危険性を持つものです。先の戦争において、あらゆる研究教育機関は政府の戦争政策に全面的に協力させられました。その結果、教え子を戦争へ駆り立て、多くの尊い命を犠牲にしました。

戦後の大学と教育は、この深い反省から、戦争のための研究教育をしない、「教え子を二度と戦場に送らない」という決意のもとに出発し、世界平和の礎たらんとしてきました。

愛知東邦大学の前身でもある東邦商業学校でも、軍需工場に駆り出されていた生徒と教師が、米軍の空襲の犠牲となりました。東邦学園は、戦争に協力せざるを得なかった過去に思いを馳せ、犠牲者を追悼し、後世の記憶として残すため「平和の碑」を作りました。毎年12月13日にはこの碑の前で慰霊祭を行って平和への意志を確認しています。

私たちは、この歴史を踏まえ、安全保障関連法案に断固反対します。私たちは、二度と再び、教え子を戦地に送り、殺し殺される状況にさらすことを認めることはできません。

2015年8月4日

安全保障関連法案に反対する愛知東邦大学有志

(発起人) 宗貞秀紀、小野隆生、成田良一、増田孝、今津孝次郎、高木備太郎